

令和3年度第四次DV防止基本計画進捗状況(進み具合)評価

1 評価の概要

「第四次静岡県DV防止基本計画」の進捗の指標としている数値目標について評価を行う。

2 個別目標達成状況区分

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

3 評価

目標とする指標	基準値 (2017年度)	目標値 (2021年度)	実績値 (2020年度)	2021年度における評価			所管課(室)
				現状値	達成状況	今後の課題・取組の進め方等	
過去1年間にDVを受けたことがある人の割合	2.9% 女性 4.3% 男性 1.2%	基準値より減少	—	3.1% 女性 3.5% 男性 2.7%	基準値以下	女性は基準値よりも減少している一方、男性は基準値よりも増加している。これは啓発や相談窓口の周知により、DVについての認知が進んだ結果と推察される。引き続きDV防止に関する意識啓発や相談窓口に関する周知等を実施していく。	男女共同参画課
人権尊重の意識が生活の中に定着した住みよい県と感じる人の割合	37.1%	50%以上	48.2%	39.5%	C	コロナ禍における誹謗中傷などから、人権意識の高揚までには至らず、目標値に達しなかった。県民の人権意識の高揚を図るため、社会の状況を的確に捉え、新たな人権問題を含めた様々な課題を取り上げながら、継続的に周知・啓発活動を行っている。	地域福祉課人権同和対策室
人権啓発講座等参加人数	25,971人 (2016年度)	毎年度 3万人	29,320人 (2019年度)	18,940人 (2020年度)	基準値以下	新型コロナウイルス感染症の影響で、多くの講演会やイベントが縮小・中止となり、目標値に達しなかった。県民が在宅でも受講できるよう、インターネットを利用したオンラインでの講座等の開催など、県民の人権尊重の意識の高揚を図るための取組を推進する。	地域福祉課人権同和対策室
市町におけるDV防止ネットワークの設置	29市町	全市町 (35市町)	33市町	33市町	C	複雑・多様化するDV相談への対応には関係機関との連携が必要であるということを知り、引き続き設置を働きかけていく。	こども家庭課
市における女性相談員の配置	17市	全市 (23市)	17市	17市	基準値以下	未設置市を訪問し、支援の充実には専門性の高い女性相談員の存在が必要であることを周知するなど、引き続き配置を働きかけていく。	こども家庭課
県内における配偶者暴力相談支援センターの設置	4か所	5か所	4か所	4か所	基準値以下	「予算・人員の確保が困難」を未設置理由に挙げている自治体が多い。既存の施設や人員を活用して設置することも可能であるということを知り、引き続き設置を働きかけていく。	こども家庭課
多文化ソーシャルワーカーの育成	25市町217人 (2016年度)	全市町で 1人以上	28市町383人 (2019年度)	30市町516人 (2020年度)	B	「静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ」や福祉関係部局等と連携して研修会を開催し、未育成市町に対し研修への参加を呼びかけることにより、外国人県民に対する相談体制・課題解決までの支援体制を一層強化していく。	多文化共生課